

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	19,482	20,437	7,956	7,590	25,855
経常利益(百万円)	2,311	2,776	1,127	1,227	2,915
四半期(当期)純利益(百万円)	1,780	1,722	868	707	2,132
純資産額(百万円)	-	-	20,970	22,132	21,186
総資産額(百万円)	-	-	29,754	32,928	29,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	382.01	404.47	385.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.43	31.43	15.83	12.92	38.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.5	67.2	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,818	1,876	-	-	3,598
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	183	-	-	130
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,037	978	-	-	1,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,871	7,440	6,747
従業員数(人)	-	-	980	981	1,002

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	981
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	35
---------	----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
情報機器	1,123	-
計測機器及び環境試験装置	514	-
設計事業	1,355	-
報告セグメント計	2,993	-
その他	163	-
合計	3,157	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	399	-
カード機器及びその他事務用機器	202	-
保守サービス	97	-
情報機器	336	-
計測機器及び環境試験装置	26	-
報告セグメント計	1,062	-
その他	425	-
合計	1,488	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
設計事業	629	-	1,797	-

- (注) 1. 金額は、契約価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	1,431	-
カード機器及びその他事務用機器	646	-
保守サービス	454	-
情報機器	1,767	-
計測機器及び環境試験装置	543	-
設計事業	1,355	-
リース及び割賦事業	859	-
報告セグメント計	7,059	-
その他	530	-
合計	7,590	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国を中心とした経済成長や政府による経済対策を背景とした企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調にありました。その一方で、円高傾向の長期化や海外景気の下振れ懸念等、景気の下押しリスクも残されており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が一部停滞する等、景気の先行き不透明感が更に強まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても予断を許さない状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は75億9千万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億8百万円（前年同四半期比19.8%増）、経常利益は12億2千7百万円（前年同四半期比8.9%増）、四半期純利益は7億7百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は堅調に推移したものの、企業向け等大型案件が設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は14億3千1百万円、セグメント利益は2億1千5百万円となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は6億4千6百万円、セグメント利益は1億1千9百万円となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は4億5千4百万円、セグメント利益は4千5百万円となりました。

情報機器

情報機器につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は17億6千7百万円、セグメント利益は1億5千2百万円となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は5億4千3百万円、セグメント利益は8千9百万円となりました。

設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等により、売上高は13億5千5百万円、セグメント利益は3億4千7百万円となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は8億5千9百万円、セグメント利益は3千9百万円となりました。

その他

その他につきましては、売上高は5億3千万円、セグメント利益は3千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、74億4千万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億4千2百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億2千6百万円（前年同四半期は5億6千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億6千5百万円、仕入債務の増加額14億9千9百万円、賞与引当金増加額1億4千8百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額11億8千5百万円、売上債権の増加額8億4千8百万円、法人税等の支払額3億3千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億6千8百万円（前年同四半期は3億3百万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4億6千8百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千5百万円等の収入に対し、貸付による支出3億5千5百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億6千2百万円（前年同四半期は4億5千1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,670,500	546,705	
単元未満株式	普通株式 49,010		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		546,705	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,870,900	-	1,870,900	3.31
計		1,870,900	-	1,870,900	3.31

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,871,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.31%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	303	285	285	283	304	314	339	358	355
最低(円)	277	270	271	270	271	292	299	323	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,457	6,734
受取手形及び売掛金	6,326	5,197
リース投資資産	537	512
商品及び製品	4,806	2,969
仕掛品	81	127
未成工事支出金	168	177
原材料及び貯蔵品	493	534
繰延税金資産	537	1,034
短期貸付金	758	431
未収還付法人税等	385	383
その他	607	553
貸倒引当金	64	70
流動資産合計	22,096	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603	1,651
土地	4,274	4,274
その他(純額)	324	351
有形固定資産合計	6,203	6,277
無形固定資産		
のれん	940	1,074
その他	206	228
無形固定資産合計	1,146	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	2,235
長期貸付金	216	250
繰延税金資産	779	956
その他	416	405
貸倒引当金	186	167
投資その他の資産合計	3,481	3,680
固定資産合計	10,832	11,260
資産合計	32,928	29,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,640	3,794
未払法人税等	184	95
賞与引当金	226	92
製品保証引当金	30	31
受注損失引当金	2 13	2 39
その他	2,020	1,924
流動負債合計	8,116	5,978
固定負債		
退職給付引当金	757	583
資産除去債務	12	-
負ののれん	433	748
その他	1,476	1,349
固定負債合計	2,679	2,681
負債合計	10,796	8,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	10,079	9,234
自己株式	1,187	1,139
株主資本合計	22,941	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	517
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	480	439
評価・換算差額等合計	808	957
純資産合計	22,132	21,186
負債純資産合計	32,928	29,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,482	20,437
売上原価	12,437	12,779
売上総利益	7,045	7,658
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	145
給料及び手当	1,758	1,749
賞与	169	173
賞与引当金繰入額	134	167
退職給付費用	170	165
減価償却費	174	161
のれん償却額	115	122
貸倒引当金繰入額	92	21
その他	2,459	2,530
販売費及び一般管理費合計	5,229	5,238
営業利益	1,815	2,419
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	314	314
持分法による投資利益	1	-
為替差益	18	-
その他	182	62
営業外収益合計	536	393
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	10
為替差損	-	13
その他	34	7
営業外費用合計	40	36
経常利益	2,311	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	16	44
その他	3	8
特別利益合計	20	53
特別損失		
投資有価証券評価損	162	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
退職給付制度終了損	-	154
その他	42	39
特別損失合計	204	309
税金等調整前四半期純利益	2,126	2,520
法人税、住民税及び事業税	158	256
法人税等調整額	188	541
法人税等合計	346	798
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	1,722
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,780	1,722

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,956	7,590
売上原価	5,273	4,723
売上総利益	2,683	2,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48	48
給料及び手当	562	587
賞与引当金繰入額	101	109
退職給付費用	56	56
減価償却費	59	53
のれん償却額	41	40
貸倒引当金繰入額	50	11
その他	837	849
販売費及び一般管理費合計	1,758	1,758
営業利益	924	1,108
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	104	104
為替差益	10	5
その他	101	20
営業外収益合計	221	132
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	9	6
その他	6	3
営業外費用合計	18	12
経常利益	1,127	1,227
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
投資有価証券評価損	136	-
退職給付制度終了損	-	154
その他	9	11
特別損失合計	146	165
税金等調整前四半期純利益	981	1,065
法人税、住民税及び事業税	90	133
法人税等調整額	22	225
法人税等合計	112	358
少数株主損益調整前四半期純利益	868	707
少数株主利益	-	-
四半期純利益	868	707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,126	2,520
減価償却費	275	243
負ののれん償却額	314	314
投資有価証券評価損益(は益)	162	86
投資有価証券売却損益(は益)	16	44
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	12
賞与引当金の増減額(は減少)	144	134
受取利息及び受取配当金	18	16
支払利息	5	5
売上債権の増減額(は増加)	2,075	1,149
たな卸資産の増減額(は増加)	218	1,779
仕入債務の増減額(は減少)	1,569	1,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
関係会社清算損益(は益)	-	24
退職給付制度終了損	-	154
その他	261	227
小計	2,426	2,016
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	865	581
法人税等の還付額	244	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	-
定期預金の払戻による収入	300	12
有形固定資産の取得による支出	53	87
無形固定資産の取得による支出	15	35
投資有価証券の取得による支出	20	42
投資有価証券の売却による収入	59	259
関係会社株式の取得による支出	55	20
貸付けによる支出	509	1,222
貸付金の回収による収入	419	929
事業譲受による支出	129	-
その他	3	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8	-
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	988	878
その他	40	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	692
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,871	7,440

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社ユー・エス・ケーは清算手続きを開始したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)」を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行	一部の国内連結子会社は、平成23年4月1日に税制適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴い154百万円を、当第3四半期連結累計期間の特別損失として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,287百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,178百万円であります。
2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は15百万円であります。	2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(2件) 0百万円 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(14名) 16百万円</p> <p>(2) 訴訟 当社連結子会社であるグラフテック株式会社(以下「G社」という。)及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング(以下「M社」という。)から、G社の製造・販売に係る製品の一部が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し連帯して損害賠償の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております(請求額については、941百万円及び金利等から、平成22年7月9日付で4,350百万円及び金利等に増額されております。) 本訴訟は、現在東京地方裁判所に係属中であり、現時点において本訴訟の結果を予測することはできません。</p> <p>(3) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 62百万円 受取手形裏書譲渡高 136百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 17百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,901百万円	現金及び預金勘定 7,457百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12百万円	別段預金 17百万円
別段預金 17百万円	現金及び現金同等物 7,440百万円
現金及び現金同等物 4,871百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,590,410株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,871,098株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日付で、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の取得を行い、175千株、自己株式が47百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は48百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては1,187百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	2,156	818	1,762	566	1,459	413	778	7,956	-	7,956
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	60	-	-	-	60	(60)	-
計	2,156	818	1,762	626	1,459	413	778	8,017	(60)	7,956
営業利益	180	149	153	25	262	107	10	890	33	924

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	4,736	2,258	4,552	1,733	3,419	993	1,787	19,482	-	19,482
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	198	-	-	-	198	(198)	-
計	4,736	2,258	4,552	1,931	3,419	993	1,787	19,680	(198)	19,482
営業利益又は 営業損失()	447	301	333	36	421	178	21	1,697	118	1,815

(注)1.事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
その他関連品事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で337百万円増加、「その他関連品事業」で83百万円増加し、営業利益は「設計事業」で66百万円増加、「その他関連品事業」で29百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,220	533	202	-	7,956	-	7,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458	-	-	-	458	(458)	-
計	7,679	533	202	-	8,415	(458)	7,956
営業利益又は営業損失 ()	880	40	13	0	934	9	924

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,445	1,369	666	0	19,482	-	19,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,278	-	-	-	1,278	(1,278)	-
計	18,724	1,369	666	0	20,760	(1,278)	19,482
営業利益又は営業損失 ()	1,677	82	35	16	1,777	37	1,815

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....オランダ

(3) その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「日本」で420百万円増加し、営業利益は「日本」で96百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	440	252	310	1,003
連結売上高（百万円）				7,956
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	3.2	3.9	12.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,092	879	906	2,877
連結売上高（百万円）				19,482
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	4.5	4.7	14.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ、カナダ
(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア
(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」及び「リース・割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	4,066	1,728	1,402	5,156	1,704	3,023	2,388	19,470	967	-	20,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	68	18	-	-	22	109	0	110	-
計	4,066	1,728	1,470	5,175	1,704	3,023	2,410	19,579	968	110	20,437
セグメント利益	547	288	185	424	285	407	92	2,231	45	142	2,419

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	1,431	646	454	1,767	543	1,355	859	7,059	530	-	7,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19	6	-	-	5	31	0	31	-
計	1,431	646	474	1,773	543	1,355	864	7,090	531	31	7,590
セグメント利益	215	119	45	152	89	347	39	1,008	36	63	1,108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	7	0
全社費用	150	62
合計	142	63

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

金融商品については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

資産除去債務については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

賃貸等不動産については、著しい変動がみられないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 404.47円	1株当たり純資産額 385.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	1,780	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,780	1,722
期中平均株式数(千株)	54,895	54,791

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	868	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	868	707
期中平均株式数(千株)	54,895	54,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

第5期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）中間配当については、平成23年2月14日開催の取締役会において、平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年3月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号）、工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。